

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山10717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,143,504 (676,153)	2,366,501 (767,502)	2,766,557
営業利益 (百万円)	330,574	401,803	381,090
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	359,203	477,767	437,918
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	238,519 (85,126)	312,838 (116,926)	296,229
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	271,077	504,264	423,601
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,694,899	2,137,916	1,821,405
資産合計 (百万円)	3,100,617	3,684,122	3,303,694
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	777.90 (277.60)	1,020.02 (381.22)	966.09
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	776.65	1,018.25	964.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.7	58.0	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315,896	454,391	463,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△505,838	△85,463	△574,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△240,721	△229,578	△364,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	922,567	1,097,753	903,280

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS会計基準）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年5月31日）の連結業績は、売上収益が2兆3,665億円（前年同期比10.4%増）、営業利益が4,018億円（同21.5%増）と、大幅な増収増益となりました。北米、欧州、東南アジアのユニクロ事業が大幅な増収増益と、好調な業績を継続していることに加え、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は、日本のユニクロ事業が大幅な増収増益となったことで、連結で過去最高の業績を達成しました。金融収益・費用は、ネットで759億円のプラスとなりました。これは主に、利息がネットで404億円のプラス、外貨建資産などの換算による為替差益が355億円発生したことによります。この結果、税引前四半期利益は4,777億円（同33.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,128億円（同31.2%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1）情報製造小売業のさらなる進化、2）グローバルでの収益の柱の多様化、3）事業の発展が、サステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、4）ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5）人的資本の強化、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、商品開発やブランディングの強化、質の高い出店の加速を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,220億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,278億円（同28.3%増）と、増収、大幅な増益となりました。

特に、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は、大幅な増収増益と好調でした。気温が高く推移したことで、キャンペーンで打ち出したTシャツ、ブラトップ、ウルトラストレッチ素材のボトムスの販売が好調で、既存店売上高は9.0%増となりました。売上高総利益率は4.1ポイント改善しましたが、これは、在庫処分のための値引き販売が減少し、値引率が改善したことに加え、追加生産に使用するスポット為替レートの影響が前年比で減少し、原価率が改善したことによります。なお、好調な売上に対応するため、売れ筋商品の追加生産を行っており、第4四半期3カ月間にスポット為替レートの影響が出てくる見込みです。この結果、下期全体の原価率は前年比でほぼ横ばいとなる予想です。売上高販管費比率は2.1ポイント改善しました。増収となったことで、人件費比率、賃借料比率、広告宣伝費比率が低下しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆2,928億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は2,219億円（同20.6%増）と、大幅な増収増益となりました。グローバルでLifeWearを体現できる店舗を続々と出店してきたことで、各国・各地域でのユニクロの知名度が向上し、業績拡大の良い循環が生まれています。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間の地域別の業績（現地通貨ベース）については、中国大陸と香港は減収、大幅な減益となりました。中国大陸は、前年のハードルが高かったことや消費意欲の低下、天候不順の影響を受けたことに加え、地域のお客様のニーズに合った商品構成が不十分だったことで、販売に苦戦しました。台湾は大幅な増収増益、韓国は増収増益と、夏物商品の販売が好調でした。東南アジア・インド・豪州地区は、増収、大幅な増益となりました。感謝祭などの商戦時期に、夏物商品の情報発信を強化したことで、ブラトップやUVカット、Tシャツなどのコア商品の販売が好調でした。北米は大幅な増収増益となりました。戦略的に販売を強化する商品のマーケティングや情報発信を強化したことで、ブラトップやリネン、スポーツユティリティウェアなどの販売が好調でした。欧州は大幅な増収増益となりました。欧州全体での知名度が上昇していることで、エディンバラやローマなど、新規出店した店舗が計画を上回る好調な販売となったことに加え、既存店売上高も2桁増収と好調でした。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,464億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は294億円（同14.2%増）と、マストrend商品の販売が好調だったことで、増収、大幅な増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間は、スウェット風のTシャツやコクーンジョーガーブルオンパンツ、ライトデニムワイドパンツなど、グローバルのマストトレンドを取り入れた商品の販売が好調で、海外展開に向けてのチャンスの芽が見えました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,037億円（前年同期比2.5%減）と減収、営業利益は3億円の赤字（前年同期は14億円の黒字）となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間では、セオリー事業は、米国事業を中心に販売に苦戦し、若干の減収となりました。営業利益は、人件費などの経費を十分に抑制できず、大幅な減益となりました。プラステ事業は、事業構造改革により店舗数が減少し、減収となったものの、経費構造の改善により営業利益は増益となりました。また、業態転換を進めた都心の店舗を中心に販売が好調で、既存店売上高は増収と回復基調です。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数の減少により減収となりましたが、事業構造改革により経費構造が改善し赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当第3四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会に移行するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進し、REDUCE・REUSE・RECYCLEの活動を行っています。REDUCEの活動では、服のリペア・リメイク・アップサイクルを提供する「RE.UNIQLO STUDIO」を、2024年5月末時点で19の国と地域のユニクロ44店舗で展開しており、2024年12月末までにグローバルで50店舗以上に拡大する予定です。REUSEの活動では、「UNIQLO古着プロジェクト」のトライアル第2弾として、ユニクロ世田谷千歳台店とユニクロ天神店でユニクロの古着販売を2024年8月末まで実施しています。RECYCLEの活動では、2024年にフランスで開催予定の世界的スポーツ大会用に提供するスウェーデン代表選手団の公式ウェアに、ユニクロで初めて、店舗で回収した商品（ポリエステル高混率素材）の一部を化学的にリサイクルした素材を採用しました。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は、サプライチェーンの透明性向上とトレーサビリティの確立、人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。2019年に外国人移住労働者の「責任ある雇用」に関する業界コミットメントを支持し、強制労働を容認しない方針を明確にしました。2022年から外国人移住労働者に特化した労働環境監査も実施し、労働者が負担した雇用手数料やその他費用が払い戻しされていない場合をゼロトレランス（非容認）項目として定め、工場に改善を求めています。また、国際移住機関などの外部パートナーとともに研修などを実施しました。それらの結果、2024年5月末までに、工場が、約9,800名に対し総額約4.5百万ドル（約7億円）の雇用手数料などを払い戻したことを確認しました。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要工場とともに温室効果ガス削減に向けて取り組みを強化しています。その結果、2023年8月期の温室効果ガス排出量は、2019年8月期比で、自社は69.4%削減（前期実績は45.7%削減）、サプライチェーンは10.0%削減（同6.2%削減）しました。また、自社の再生可能エネルギー導入割合は67.6%（同42.4%）に達しました。こうした取り組みや開示が評価され、国際的な非営利団体CDPにより、気候変動領域において2年連続で「Aリスト」企業に認定されています。

■コミュニティとの共存・共栄：ユニクロは「PEACE FOR ALL」プロジェクトを推進し、「世界の平和を心から願い、アクションする」というユニクロの想いに賛同した著名人がボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを、全世界で販売しています。得られた利益の全額（1枚あたり販売金額の20%相当）は、人道支援に取り組む3団体に寄付され、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々の支援に使われています。2022年6月の活動開始以来、寄付総額は2024年4月末に12億円を超えました。

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みを実施しています。2024年上半期に開催した人権委員会では、女性管理職比率の向上、男女賃金差異の縮小に向けた課題の報告と対策を討議しました。同委員会

を踏まえ、女性人材開発会議で、管理職候補となる女性従業員の育成計画や、スキル向上に向けたサポートなど、女性管理職登用を促進するための施策を議論しています。また、2024年5月と6月には、グループ執行役員や各事業責任者を対象とした人権研修を実施し、ハラスメントや差別と捉えられやすい事例を通じて、経営上の人権リスクについて理解を深めました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。リスクマネジメント委員会では、社内の情報セキュリティや内部統制の強化に加え、取引先の想定外の事業停止などが当社に及ぼす影響の最小化に向けて議論を重ねています。人権委員会では、当社従業員向けのホットラインや、当社による工場従業員向けのホットラインの相談の現状と課題を報告し、課題解決に向けた討議を行っています。また、当社の日本や海外の拠点で実施した人権デューデリジェンスの結果について、課題を議論し、関連部署へのフィードバックを行っています。さらに、工場の労働環境モニタリングの方針についても、人権尊重への対応を強化すべき点について討議しました。

②財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ3,804億円増加し、3兆6,841億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,944億円、売掛金及びその他の短期債権の増加438億円、その他の短期金融資産の減少256億円、棚卸資産の減少444億円、デリバティブ金融資産の増加656億円、有形固定資産の増加220億円、使用権資産の増加410億円、長期金融資産の増加963億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ581億円増加し、1兆4,885億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少130億円、リース負債の増加335億円、未払法人所得税の増加104億円、その他の流動負債の増加105億円、繰延税金負債の増加133億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,222億円増加し、2兆1,955億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,085億円、その他の資本の構成要素の増加1,070億円、非支配持分の増加57億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,944億円増加し、1兆977億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,543億円（前年同期は3,158億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益4,777億円、減価償却費及びその他の償却費1,515億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,352億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、854億円（前年同期は5,058億円の資金の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出530億円、無形資産の取得による支出234億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,295億円（前年同期は2,407億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額1,042億円、リース負債の返済による支出1,087億円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	浦和美園店	日本 埼玉	2024年4月

② 在外子会社

該当事項はありません。

また、当第3四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

① 国内子会社

該当事項はありません。

② 在外子会社

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2024年5月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	318,220,968	318,220,968	東京証券取引所 プライム市場 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	318,220,968	318,220,968	—	—

(注) 香港預託証券（HDR）を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	—	318,220,968	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,510,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 306,561,700	3,065,617	（注）1
単元未満株式	普通株式 149,268	—	（注）1，2
発行済株式総数	318,220,968	—	—
総株主の議決権	—	3,065,617	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,300株及び52株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ファーストリテイ リング	山口県山口市佐山 10717番地1	11,510,000	—	11,510,000	3.62
計	—	11,510,000	—	11,510,000	3.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (2024年 5 月 31 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		903,280	1,097,753
売掛金及びその他の短期債権		66,831	110,631
その他の短期金融資産	14	576,194	550,546
棚卸資産	6	449,254	404,795
デリバティブ金融資産	14	132,101	180,342
未収法人所得税		23,660	1,766
その他の流動資産		25,372	27,084
流動資産合計		2,176,695	2,372,919
非流動資産			
有形固定資産	7	221,877	243,946
使用権資産		389,183	430,209
のれん		8,092	8,092
無形資産		87,300	94,010
長期金融資産	14	240,363	336,701
持分法で会計処理されている投資		18,974	19,626
繰延税金資産		38,208	41,155
デリバティブ金融資産	14	114,151	131,521
その他の非流動資産		8,846	5,938
非流動資産合計		1,126,998	1,311,202
資産合計		3,303,694	3,684,122
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		338,901	325,866
その他の短期金融負債	14	61,913	62,538
デリバティブ金融負債	14	3,600	4,062
リース負債		126,992	133,677
未払法人所得税		65,428	75,847
引当金		2,642	1,490
その他の流動負債		129,782	140,305
流動負債合計		729,260	743,790
非流動負債			
長期金融負債	14	241,068	241,163
リース負債		338,657	365,535
引当金		50,888	54,764
繰延税金負債		67,039	80,363
デリバティブ金融負債	14	1,410	964
その他の非流動負債		2,007	1,943
非流動負債合計		701,072	744,736
負債合計		1,430,333	1,488,526

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 8 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (2024年 5 月31 日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		28,531	29,406
利益剰余金		1,498,348	1,706,912
自己株式		△14,714	△14,646
その他の資本の構成要素		298,965	405,970
親会社の所有者に帰属する持分		1,821,405	2,137,916
非支配持分		51,955	57,679
資本合計		1,873,360	2,195,595
負債及び資本合計		3,303,694	3,684,122

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	9	2,143,504	2,366,501
売上原価		△1,037,909	△1,087,526
売上総利益		1,105,594	1,278,974
販売費及び一般管理費	10	△780,180	△885,872
その他収益	11	8,874	10,827
その他費用	11	△4,779	△3,504
持分法による投資利益		1,066	1,379
営業利益		330,574	401,803
金融収益	12	36,082	83,817
金融費用	12	△7,453	△7,853
税引前四半期利益		359,203	477,767
法人所得税費用		△104,297	△145,830
四半期利益		254,905	331,937
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		238,519	312,838
非支配持分		16,386	19,098
合計		254,905	331,937
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	777.90	1,020.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	776.65	1,018.25

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益		676,153	767,502
売上原価		△312,079	△333,771
売上総利益		364,074	433,730
販売費及び一般管理費		△255,970	△291,799
その他収益		4,578	3,488
その他費用		△2,802	△1,090
持分法による投資利益		430	389
営業利益		110,311	144,718
金融収益		20,769	36,544
金融費用		△2,376	△2,890
税引前四半期利益		128,704	178,371
法人所得税費用		△38,429	△55,872
四半期利益		90,274	122,499
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		85,126	116,926
非支配持分		5,147	5,572
合計		90,274	122,499
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	277.60	381.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	277.08	380.57

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益		254,905	331,937
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		18	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計		18	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,727	81,056
キャッシュ・フロー・ヘッジ		26,987	113,746
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		75	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		31,790	194,910
その他の包括利益合計		31,809	194,907
四半期包括利益合計		286,715	526,845
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		271,077	504,264
非支配持分		15,638	22,580
四半期包括利益合計		286,715	526,845

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益		90,274	122,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		25	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		25	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		22,308	44,469
キャッシュ・フロー・ヘッジ		40,082	52,139
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		73	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		62,464	96,678
その他の包括利益合計		62,489	96,675
四半期包括利益合計		152,764	219,174
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		146,328	212,045
非支配持分		6,435	7,128
四半期包括利益合計		152,764	219,174

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高		10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	238,519	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18	4,347
四半期包括利益合計		—	—	238,519	—	18	4,347
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分		—	1,382	—	106	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	△980	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	95	—	△95	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	402	△72,979	78	△95	—
連結累計期間中の変動額合計		—	402	165,540	78	△76	4,347
2023年5月31日残高		10,273	28,236	1,440,642	△14,734	54	104,934

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高		162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	238,519	16,386	254,905
その他の包括利益		28,115	75	32,557	32,557	△748	31,809
四半期包括利益合計		28,115	75	32,557	271,077	15,638	286,715
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分		—	—	—	1,489	—	1,489
剰余金の配当	8	—	—	—	△73,074	△16,305	△89,379
株式報酬取引による増減		—	—	—	△980	—	△980
非金融資産への振替		△65,236	—	△65,236	△65,236	△717	△65,953
利益剰余金への振替		—	—	△95	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計		△65,236	—	△65,331	△137,829	△16,707	△154,537
連結累計期間中の変動額合計		△37,120	75	△32,774	133,247	△1,069	132,177
2023年5月31日残高		125,286	205	230,481	1,694,899	52,680	1,747,580

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年9月1日残高		10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益		—	—	312,838	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△3
四半期包括利益合計		—	—	312,838	—	△3
所有者との取引額						
自己株式の取得		—	—	—	△0	—
自己株式の処分		—	956	—	68	—
剰余金の配当	8	—	—	△104,274	—	—
株式報酬取引による増減		—	△81	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	874	△104,274	67	—
連結累計期間中の変動額合計		—	874	208,564	67	△3
2024年5月31日残高		10,273	29,406	1,706,912	△14,646	25

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高		152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	312,838	19,098	331,937
その他の包括利益		111,781	108	191,425	191,425	3,481	194,907
四半期包括利益合計		111,781	108	191,425	504,264	22,580	526,845
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—	1,024	—	1,024
剰余金の配当	8	—	—	—	△104,274	△15,743	△120,017
株式報酬取引による増減		—	—	—	△81	—	△81
非金融資産への振替		△84,421	—	△84,421	△84,421	△1,114	△85,535
所有者との取引額合計		△84,421	—	△84,421	△187,753	△16,857	△204,610
連結累計期間中の変動額合計		27,359	108	107,004	316,510	5,723	322,234
2024年5月31日残高		179,962	410	405,970	2,137,916	57,679	2,195,595

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		359,203	477,767
減価償却費及びその他の償却費		139,211	151,532
減損損失		1,932	1,118
受取利息及び受取配当金		△28,161	△48,266
支払利息		7,453	7,829
為替差損益 (△は益)		△7,920	△35,524
持分法による投資損益 (△は益)		△1,066	△1,379
固定資産除却損		518	1,015
売上債権の増減額 (△は増加)		△41,994	△41,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)		99,178	59,632
仕入債務の増減額 (△は減少)		△86,769	△17,269
その他の資産の増減額 (△は増加)		7,702	2,009
その他の負債の増減額 (△は減少)		△19,328	5,191
その他		22,117	△24,296
小計		452,077	538,259
利息及び配当金の受取額		16,667	36,855
利息の支払額		△7,149	△7,484
法人税等の支払額		△145,698	△135,268
法人税等の還付額		—	22,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,896	454,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△291,360	△298,322
定期預金の払出による収入		130,218	281,048
有形固定資産の取得による支出		△51,866	△53,074
無形資産の取得による支出		△25,134	△23,437
使用権資産の取得による支出		△1,778	△1,299
投資有価証券の取得による支出		△406,710	△302,886
投資有価証券の売却及び償還による収入		140,963	312,858
敷金及び保証金の増加による支出		△3,332	△4,485
敷金及び保証金の回収による収入		3,682	4,775
その他		△519	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー		△505,838	△85,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		3,760	2,797
短期借入金の返済による支出		△3,615	△3,601
社債の償還による支出		△50,000	—
配当金の支払額	8	△72,813	△104,225
非支配持分への配当金の支払額		△16,391	△15,849
リース負債の返済による支出		△102,054	△108,766
その他		393	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△240,721	△229,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,061	55,123
現金及び現金同等物の増減額		△435,724	194,472
現金及び現金同等物期首残高		1,358,292	903,280
現金及び現金同等物期末残高		922,567	1,097,753

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（「セオリー」ブランドの国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2024年7月11日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間期首より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」を導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

IAS第12号（改訂）の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセスタム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	709,745	1,097,605	227,995	106,449	2,141,795	1,708	—	2,143,504
営業利益	99,608	184,100	25,818	1,479	311,006	29	19,538	330,574
セグメント利益（税引 前四半期利益）	105,013	184,736	25,233	789	315,772	47	43,383	359,203
その他の項目								
減損損失	—	1,047	140	744	1,932	—	—	1,932

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	722,057	1,292,849	246,464	103,785	2,365,157	1,344	—	2,366,501
営業利益又は損失 (△)	127,807	221,944	29,483	△315	378,920	261	22,621	401,803
セグメント利益又は損 失(△)（税引前四半 期利益）	143,092	223,612	29,901	△631	395,974	261	81,530	477,767
その他の項目								
減損損失	—	328	626	164	1,118	—	—	1,118

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	214,579	342,345	82,427	36,213	675,566	587	—	676,153
営業利益又は損失 (△)	32,208	61,421	12,753	1,326	107,710	△143	2,743	110,311
セグメント利益又は損 失(△)（税引前四半 期利益）	36,809	61,729	12,767	1,062	112,368	△126	16,461	128,704
その他の項目								
減損損失	—	632	—	515	1,148	—	—	1,148

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	236,948	408,863	86,889	34,368	767,070	431	—	767,502
営業利益	50,534	71,026	14,139	1,419	137,119	103	7,495	144,718
セグメント利益（税引 前四半期利益）	57,332	71,529	14,140	1,340	144,342	103	33,925	178,371
その他の項目								
減損損失	—	17	330	6	354	—	—	354

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
評価減の金額	6,936	7,653

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)
建物及び構築物	136,945	155,178
機械及び装置	45,301	42,178
器具備品及び運搬具	28,561	32,569
土地	1,927	1,949
建設仮勘定	9,139	12,070
合計	221,877	243,946

8. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会決議	34,744	340	2022年8月31日	2022年11月4日
2023年4月13日 取締役会決議	38,330	375	2023年2月28日	2023年5月12日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年11月6日 取締役会決議	50,600	165	2023年8月31日	2023年11月10日
2024年4月11日 取締役会決議	53,674	175	2024年2月29日	2024年5月13日

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たりの配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の配当につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

9. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	709,745	33.1
グレーターチャイナ	476,331	22.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	342,954	16.0
北米	123,228	5.7
欧州	155,091	7.2
ユニクロ事業（注1）	1,807,350	84.3
ジーユー事業（注2）	227,995	10.6
グローバルブランド事業（注3）	106,449	5.0
その他（注4）	1,708	0.1
合計	2,143,504	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	722,057	30.5
グレーターチャイナ	522,469	22.1
韓国・東南アジア・インド・豪州	404,547	17.1
北米	160,327	6.8
欧州	205,505	8.7
ユニクロ事業（注1）	2,014,907	85.1
ジーユー事業（注2）	246,464	10.4
グローバルブランド事業（注3）	103,785	4.4
その他（注4）	1,344	0.1
合計	2,366,501	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陆、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,641	78,347
地代家賃	79,349	89,193
減価償却費及びその他の償却費	139,211	150,289
委託費	45,309	50,199
人件費	275,337	324,593
物流費	83,704	93,428
その他	85,625	99,820
合計	780,180	885,872

11. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	1,673	6,985
その他	7,200	3,841
合計	8,874	10,827

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	518	1,015
減損損失	1,932	1,118
その他	2,327	1,370
合計	4,779	3,504

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	7,920	35,524
受取利息	28,155	48,266
その他	5	26
合計	36,082	83,817

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
金融費用		
支払利息	7,453	7,829
その他	—	23
合計	7,453	7,853

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

13. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	5,527.11	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	6,970.21
基本的1株当たり四半期利益 (円)	777.90	基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,020.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	776.65	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,018.25

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	238,519	312,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	238,519	312,838
期中平均株式数 (株)	306,618,230	306,699,780
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	493,601	530,978
(うち新株予約権)	(493,601)	(530,978)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	277.60	基本的1株当たり四半期利益(円)	381.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	277.08	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	380.57

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	85,126	116,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	85,126	116,926
期中平均株式数(株)	306,648,986	306,717,657
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	578,341	522,814
(うち新株予約権)	(578,341)	(522,814)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

14. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (2024年 5 月 31 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	440,738	438,995	471,437	470,390
敷金・保証金	69,446	68,891	71,029	69,931
合計	510,184	507,887	542,466	540,321
<金融負債>				
社債	239,686	236,826	239,736	233,499
合計	239,686	236,826	239,736	233,499

(注) 債券は 1 年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

債券の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

債券、敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル 2 に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル 1 からレベル 3 まで分類しております。

レベル 1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2023年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	189	189
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	—	3	—	3
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	—	241,238	—	241,238
純額	—	241,242	189	241,432

当第3四半期連結会計期間末（2024年5月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	189	189
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	—	—	—	—
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	—	306,836	—	306,836
純額	—	306,836	189	307,026

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

15. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	16,926	20,124
無形資産の購入コミットメント	2,634	1,995
合計	19,560	22,119

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年4月11日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

大谷 博史

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

肝付 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。